

群馬県内企業の働き方改革に関するアンケート調査

群馬経済研究所 主任研究員 丸岡美智世

～要 約～

1. わが国では、少子高齢化による人口の減少や労働力不足を背景に、多様な働き方の実現とともに労働生産性の向上を図るために、働く人の立場に立った「働き方改革」が推進されている。そこで群馬経済研究所では、働き方改革に対する企業の取り組みの状況や考え方を把握するため、県内企業を対象にアンケート調査を実施した。
2. 働き方改革に取り組む企業は、全体の95.1%。働き方改革の内容は、「休暇取得の推進」、「継続雇用・定年延長の推進」等、法規制により企業に対応が求められる項目を中心に上位に並んだ。
3. 働き方改革の目的として、現在は「従業員の心身の健康の確保」「法令への対応」「業務効率化」等に重点。企業成長や付加価値向上をより具体的にイメージした「新事業・新商品開発等の創出」は比較的少なかった。
4. 経営・マネジメント面の取り組みでは、従業員の意識改革、業務効率化に向けた研修が上位。「企業風土づくり、意識改革の推進」「業務効率化等に向けた教育訓練・研修の推進」が最多となり、「組織の見直し」、「改革の目的・課題の共有化」、「IT化等、設備投資の推進」が僅差で続いた。
5. 働き方改革に関する意見では、推進を望む声がある一方、時間外労働の上限規制への対応の難しさや同一労働同一賃金に関する情報の不足等を指摘するものがみられた。
6. 近年、急速な技術革新や予測不能な事象で将来の見通しが困難となる中で、働き方改革は、企業の成長に向けて業務効率化の視点に加え、新商品やサービス開発等、新たな付加価値創出に向けた環境整備の視点が必要となろう。企業には、これまでのビジネスモデルを再考する機会と捉え、働き方改革に取り組んでいくことが望まれる。

キーワード： 働き方改革の取り組み状況、働き方改革の成果・目的・課題